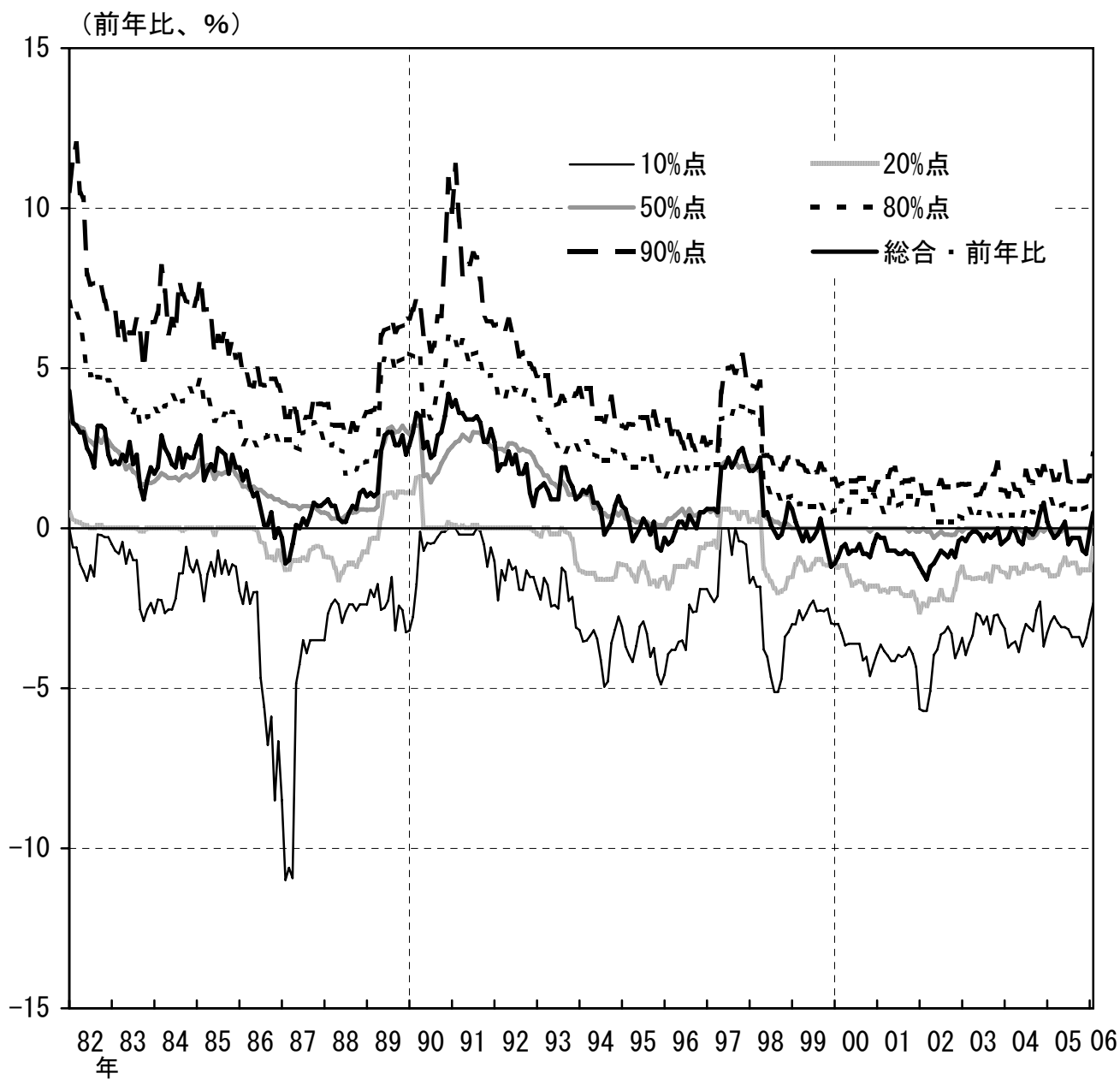


「物価の安定」についての考え方（図表目次）

- 図表1. 消費者物価・品目別前年比の分布
- 図表2. 経済変動と物価変動の先行・遅行関係
- 図表3. 消費者物価と実質GDP
- 図表4. 金融政策変更時の消費者物価の実績値
- 図表5. 海外主要国における目標インフレ率や物価安定の数値的定義
- 図表6. 各国中央銀行が金融政策運営の説明に用いている物価指標
- 図表7. 各種物価指標
- 図表8. GDPデフレーター
- 図表9. GDPデフレーターの改訂状況
- 図表10. 消費者物価指数の計測誤差の発生要因
- 図表11. 消費者物価指数における統計精度向上への取り組み
- 図表12. 一般物価と資産価格
- 図表13. 消費者物価前年比がマイナスとなった海外の事例
- 図表14. 主要国の消費者物価と実質GDP
- 図表15. 一人当たり名目賃金
- 図表16. 主要国の名目賃金と消費者物価
- 図表17. 主要国の消費者物価
- 図表18. 主要国の長期金利と消費者物価
- 図表19. 景気回復局面における消費者物価の動き

消費者物価・品目別前年比の分布

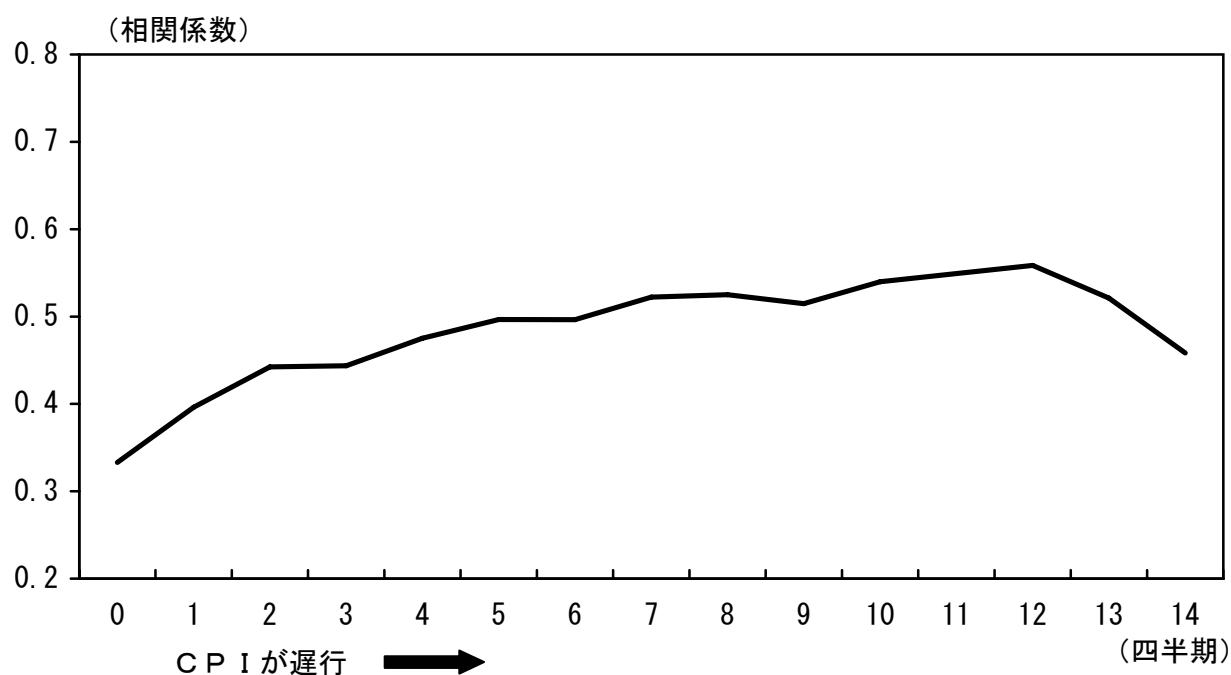


(注) 〇%点は、CPIの採用品目を価格変化率順に並べた時、下落率の低いものからウェイトを累積して〇%に当たる品目の価格変化率。

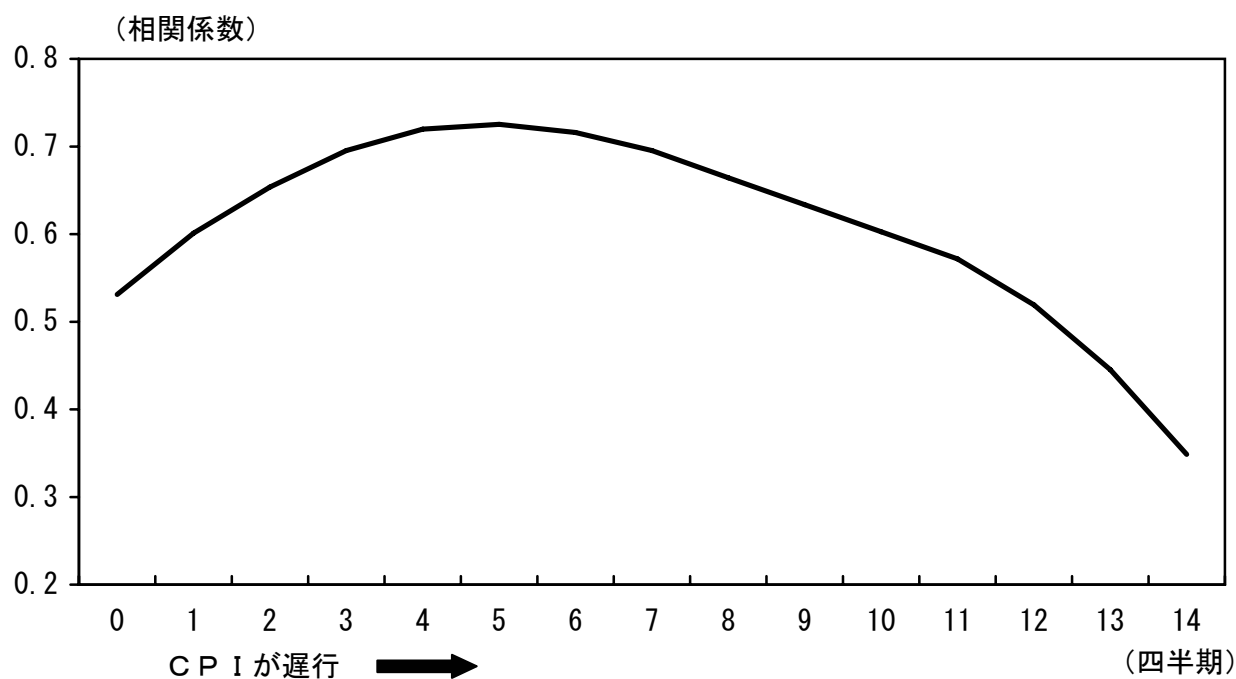
(資料) 総務省「消費者物価指数」

経済変動と物価変動の先行・遅行関係

(1) 実質GDP前年比とCPI前年比の時差相関



(2) 短観・業況判断D.I.とCPI前年比の時差相関



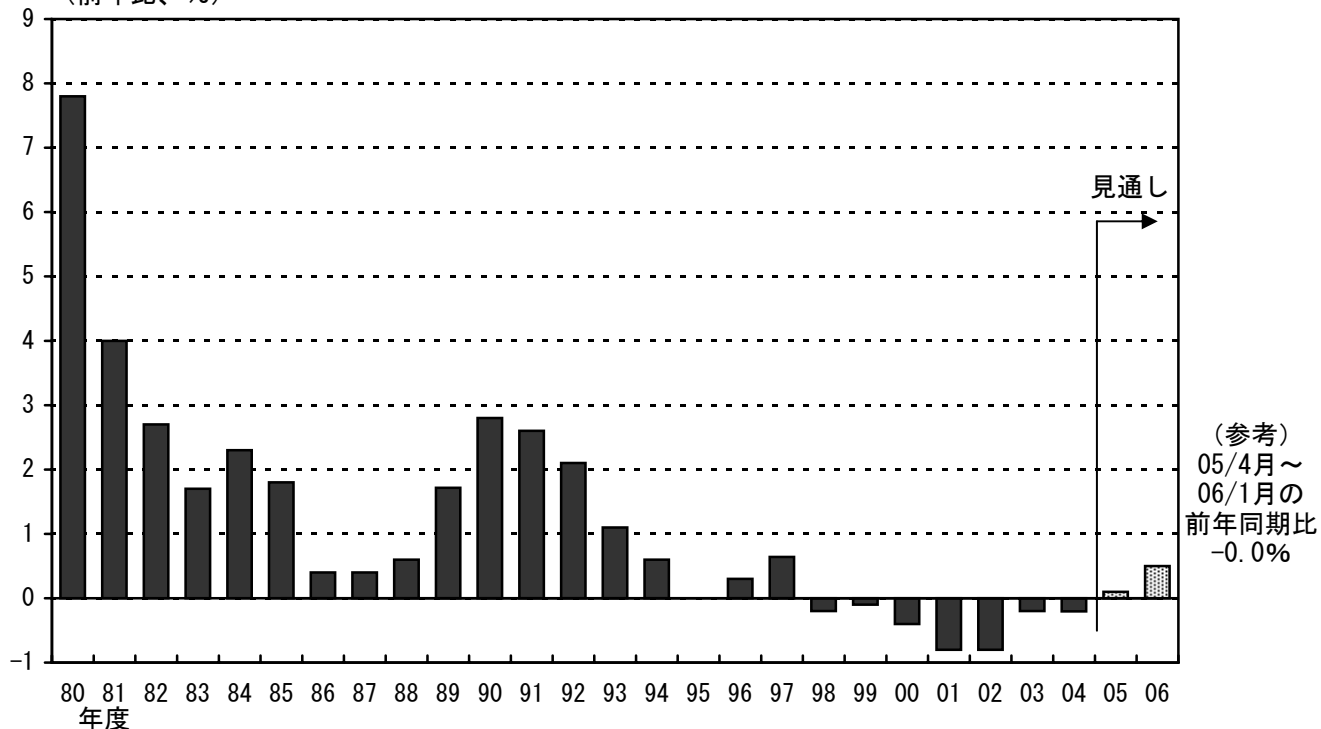
- (注) 1. 計測期間は83/1Q~05/4Q。
2. CPIは総合除く生鮮食品ベース、消費税調整済み。業況判断D.I.は全規模・全産業ベース。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

消費者物価と実質GDP

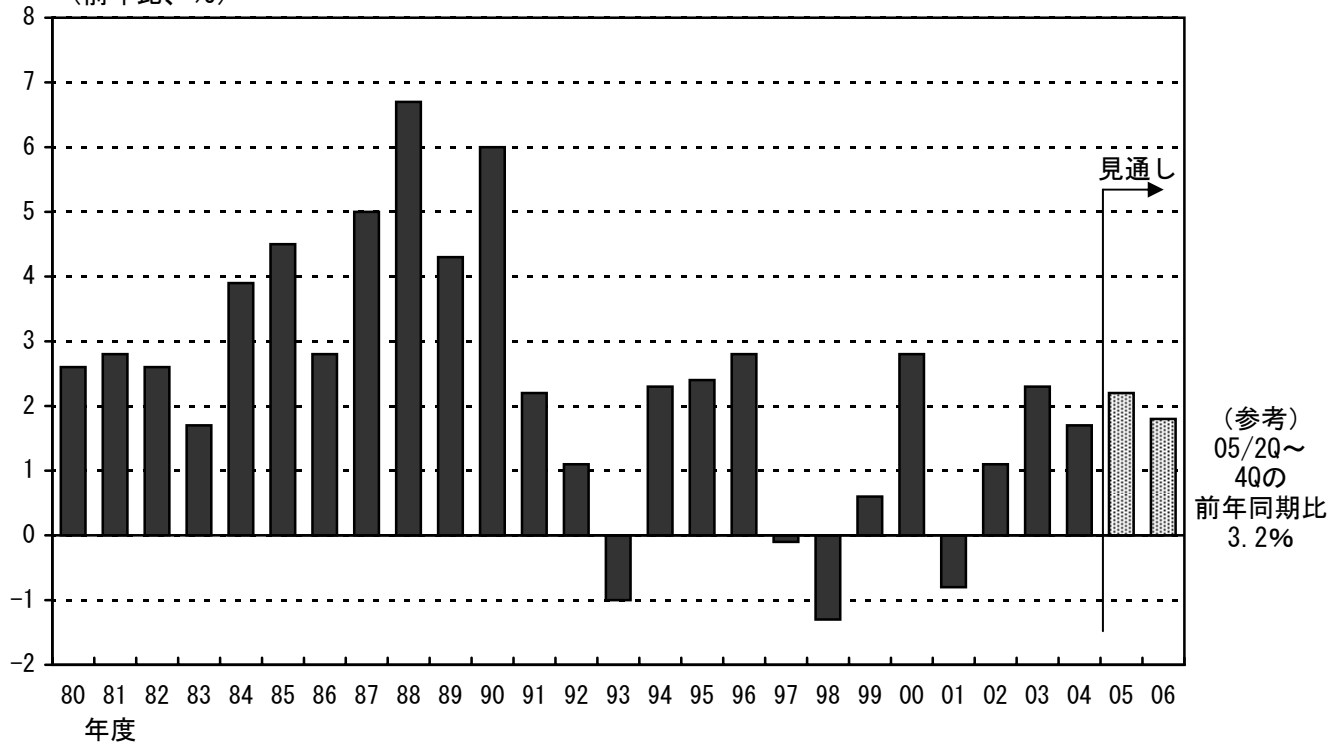
(1) CPI (総合除く生鮮食品)

(前年比、%)



(2) 実質GDP

(前年比、%)

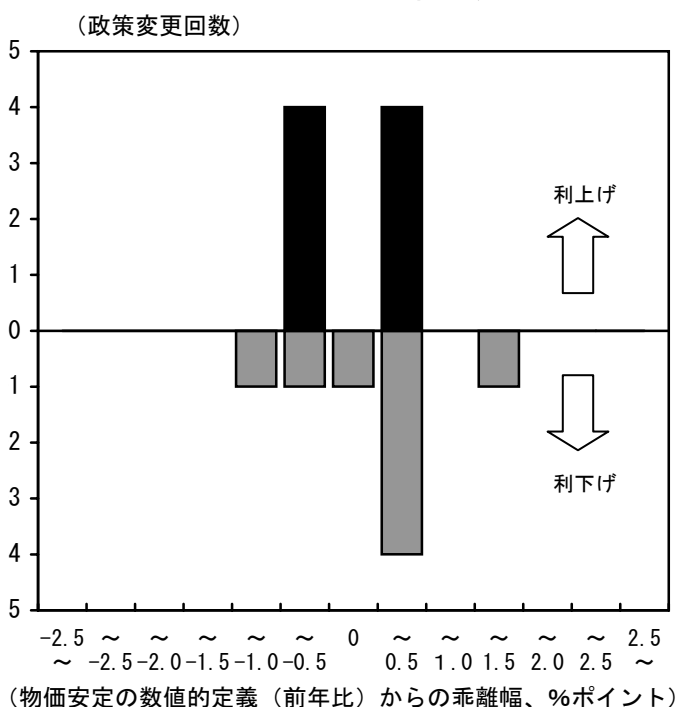


- (注) 1. CPIは消費税調整済み。
2. 05、06年度の値は、展望レポート(05/10月)における政策委員見通しの中央値。

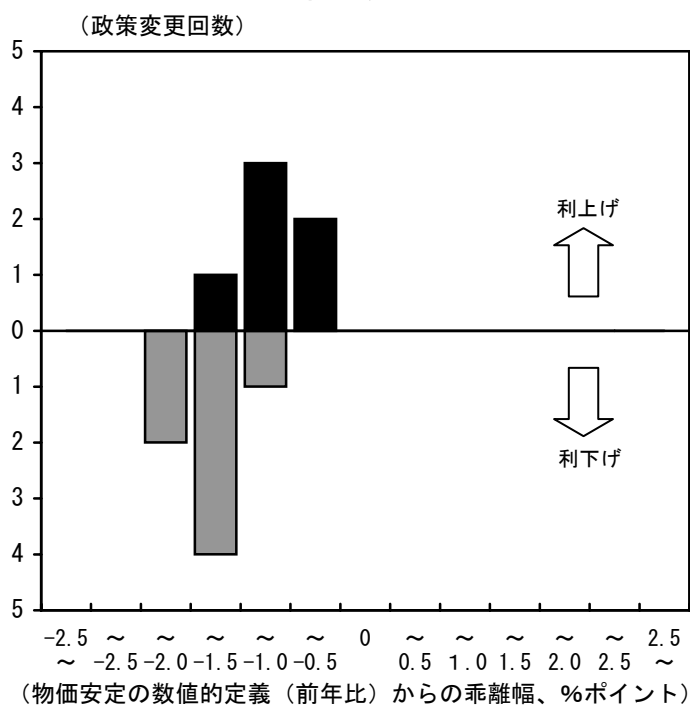
(資料) 内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」

金融政策変更時の消費者物価の実績値

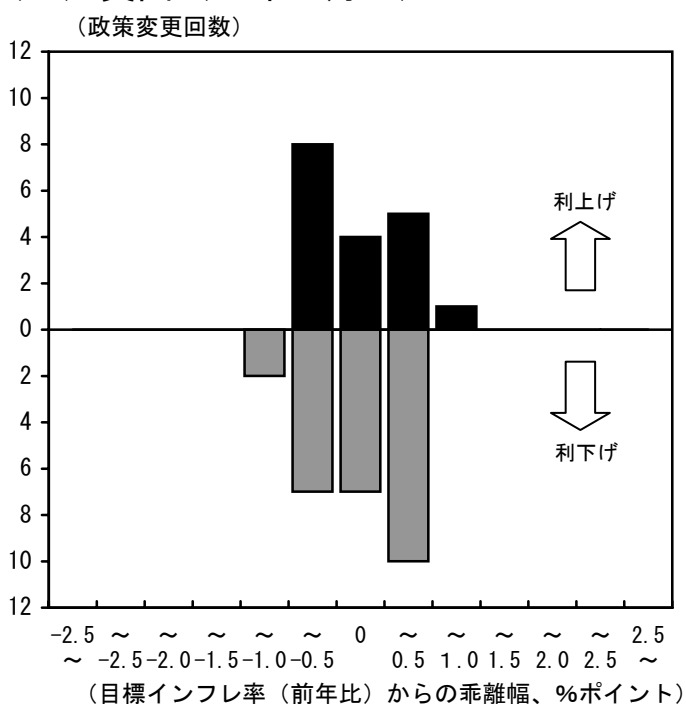
(1) ユーロエリア (99年1月～)



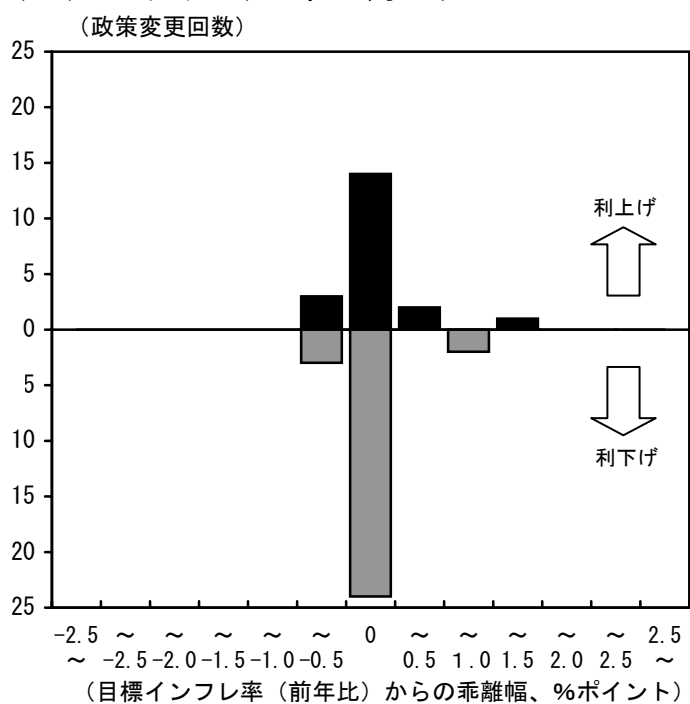
(2) スイス (99年12月～)



(3) 英国 (92年10月～)



(4) カナダ (91年2月～)



- (注) 1. ユーロエリアの物価指数はH I C P総合。物価安定の数値的定義 (前年比) は常に2%として計算。
 2. スイスの物価指数はC P I総合。物価安定の数値的定義 (前年比) は常に2%として計算。なお、04/6月の政策変更は金利ターゲットレンジの上限のみ変更 (0~0.75%→0~1%) されたが、利上げとしてカウントしている。
 3. 英国のターゲット (前年比) は①95/5月以前はR P I X1~4%、②95/6月~04/11月はR P I X2.5%、③04/12月以降はC P I総合2%。
 4. カナダの物価指数はC P I総合。ターゲット (前年比) は、①92/12月までは3±1%、②93/1月~94/6月までは2.5±1%、③94/7月以降は2±1%。なお、96/2月以前の政策金利は、政府債平均利回り (3か月もの) +25bpsとして固定されていたため、政策変更はないものとした。

海外主要国における目標インフレ率や物価安定の数値的定義

国名	採用時期	対象とする指標	目標インフレ率 又は 物価安定の数値的定義	インフレ目標又は物価安定の数値的定義採用時期から直近までの実績値の平均
ニュージーランド	88年4月	CPI総合前年比	1～3%	2.6%
カナダ	91年2月	CPI総合前年比	1～3% (ただし2%が目標)	2.1%
英国	92年10月	CPI総合前年比	2%	1.7%
スウェーデン	93年1月	CPI総合前年比	2±1%	1.5%
オーストラリア	93年央	CPI総合前年比	2～3%	2.6%
ユーロエリア	99年1月	HICP総合前年比	2%未満 かつ 2%近傍	2.0%
スイス	99年12月	CPI総合前年比	2%未満	1.0%

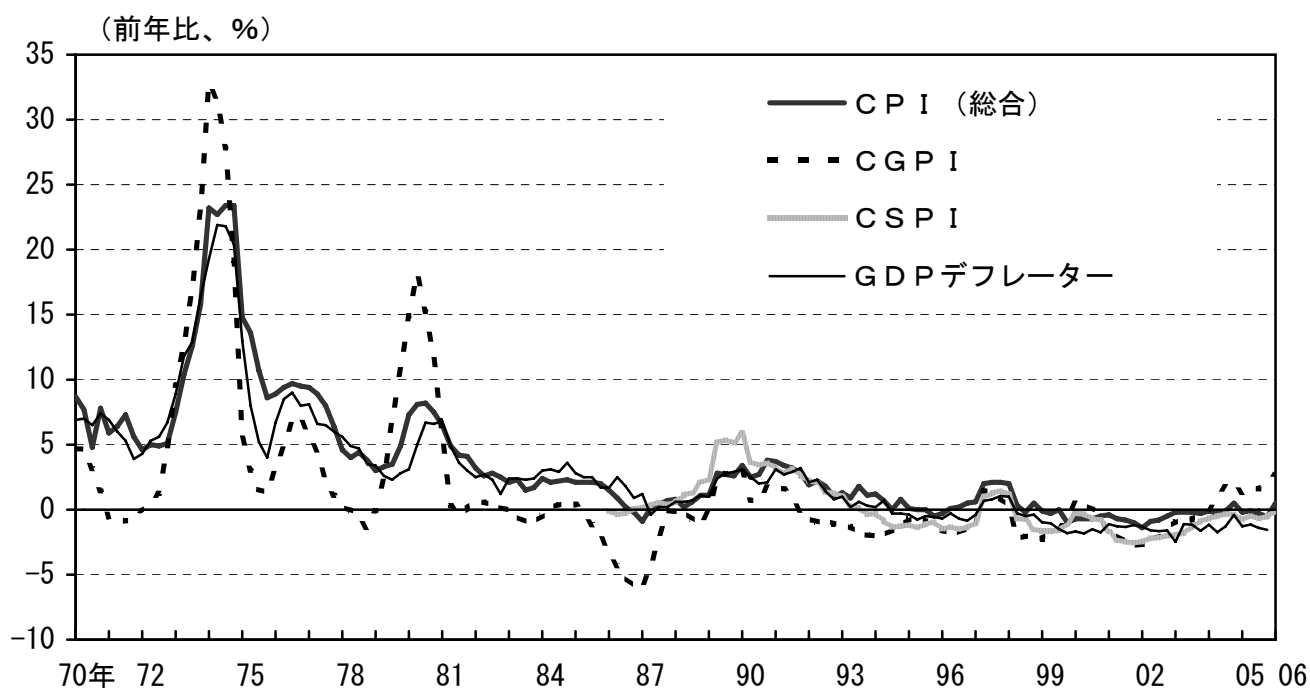
- (注) 1. 実績値の平均は、ニュージーランド、オーストラリア以外は06/1月までの値。
2. ニュージーランド、オーストラリアのCPIは四半期ベースであり、実績値の平均は、ニュージーランドは88/2Q～05/4Q、オーストラリアは93/2Q～05/4Qまでの値。
3. HICP (Harmonized Index of Consumer Price)は、CPIの各国比較を可能とするため、作成方法を共通化した消費者物価指数。

各国中央銀行が金融政策運営の説明に用いている物価指標

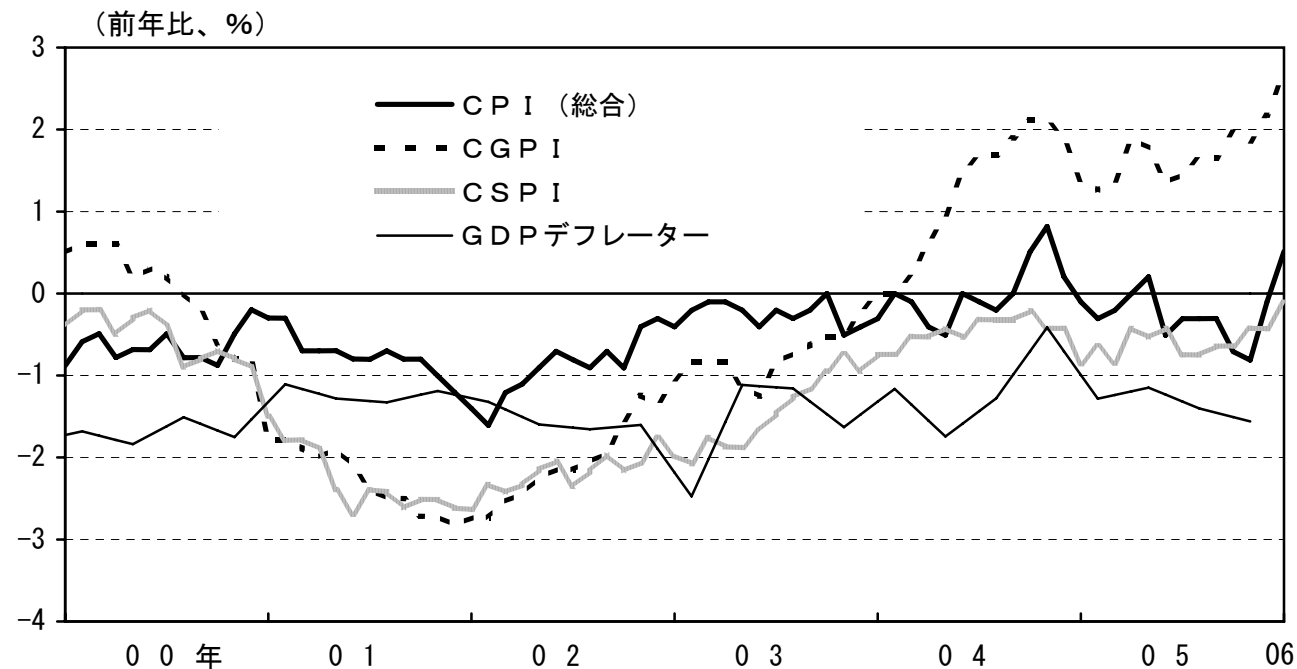
国名	説明に用いている物価指標	物価指標の使用方法
日本	CPI（総合除く生鮮食品）	展望レポートの見通しで使用している指標
米国	PCE（個人消費支出） 連鎖基準物価指数（食料品・エネルギーを除く）	議会提出の半期報告書の中の見通しで使用している指標
ユーロエリア	HICP総合	物価安定の数値的定義に使用している指標
スイス	CPI総合	
英国	CPI総合	インフレーション・ターゲティングで使用している指標
カナダ	CPI総合	
ニュージーランド	CPI総合	
オーストラリア	CPI総合	
スウェーデン	CPI総合	
ノルウェー	CPI総合	

各種物価指標

(1) 1970年以降の推移



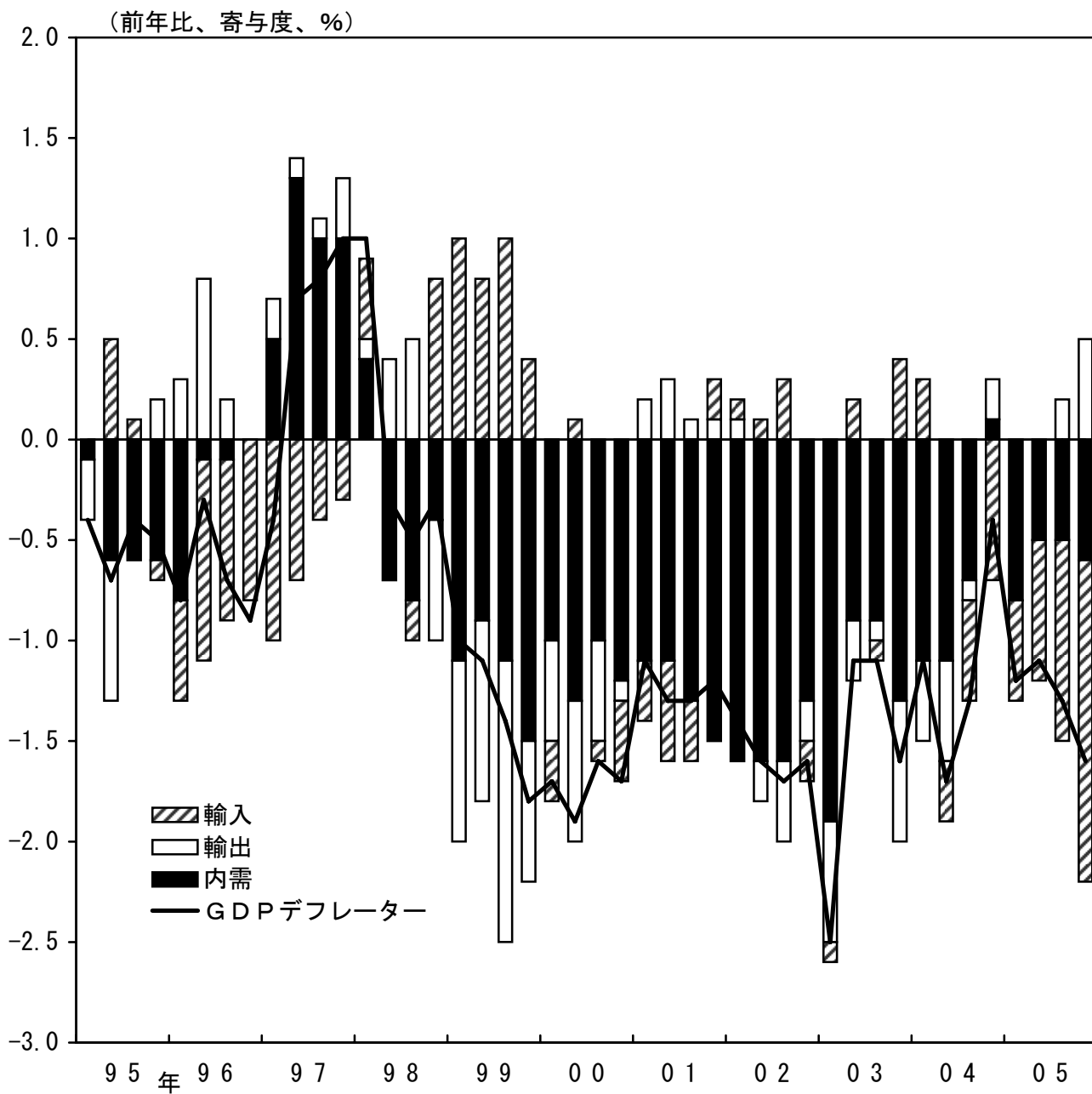
(2) 2000年以降の推移



- (注) 1. CPIとは、家計が購入する財やサービスの価格を集計したもの。
 2. CGPIとは、企業間で取引される財の価格を集計したもの(00年以前は卸売物価指数)。
 3. CPI (企業向け)とは、企業間で取引されるサービスの価格を集計したもの。
 4. GDPデフレーターとは、国内で産み出された付加価値について、価格変動の影響を捉えた指数。
 5. (1)のCPI、CGPI、CPI (企業向け)の06/1Qは06/1月の前年同月比。

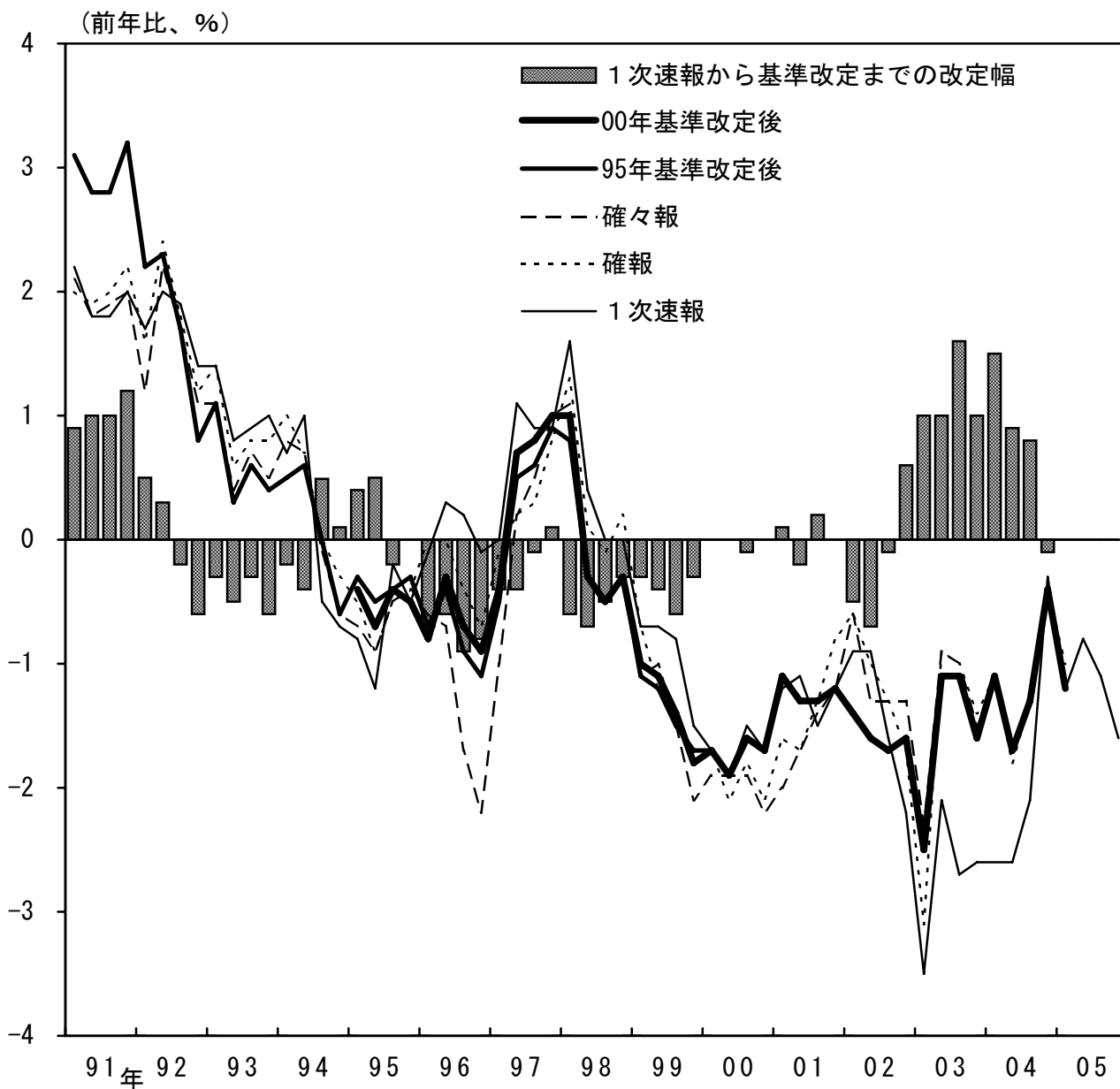
(資料) 内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」、
 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

GDPデフレーター



(資料) 内閣府「国民経済計算」

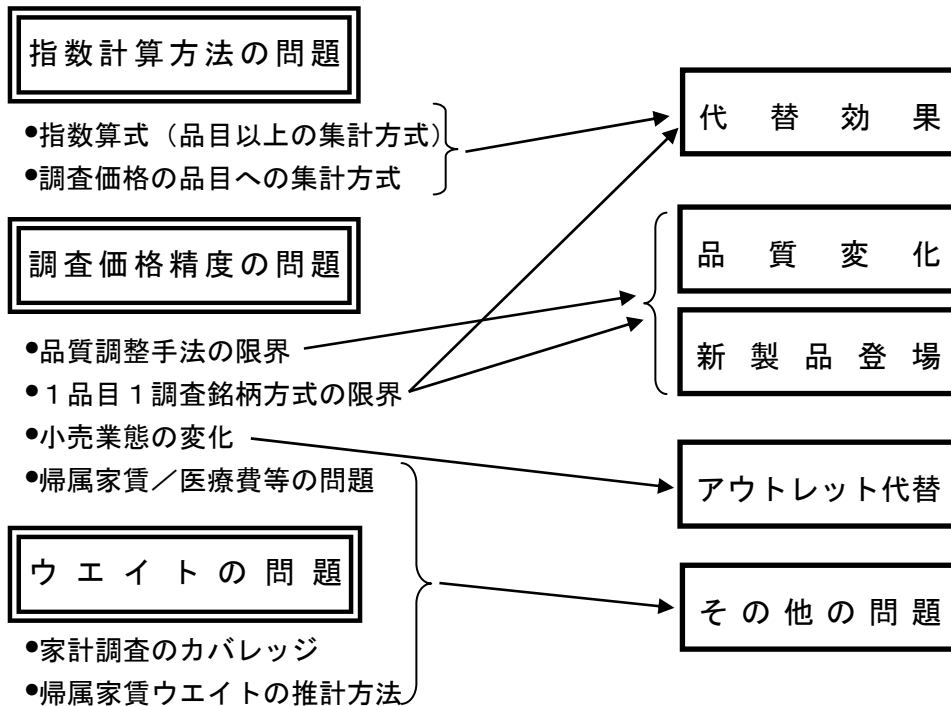
GDPデフレーター改訂状況



(注) 1次速報から基準改定までの改訂幅は、94年以前は1次速報から95年基準改定値との間の改訂幅、それ以降は00年基準改定値との改訂幅。

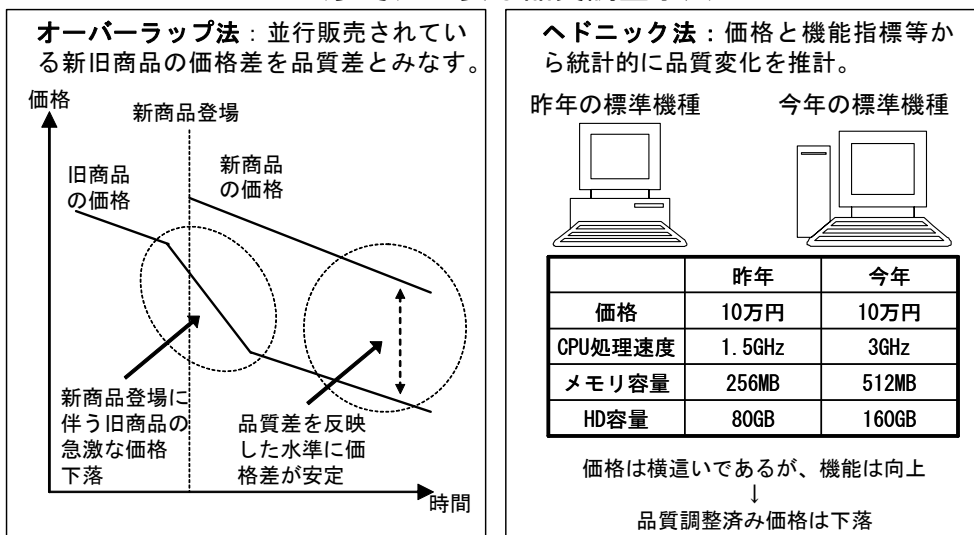
(資料) 内閣府「国民経済計算」

消費者物価指数の計測誤差の発生要因



- (注) 1. 代替効果：物価指数のウエイトは、基準時に固定されているため、相対価格が低下（上昇）している品目の影響が過小（過大）評価される。
2. 品質変化：品質変化を的確に捕捉することは、必ずしも容易ではなく、品質調整の不足により、上方バイアスが生じる。
3. 新製品：消費者が新製品を購入するのは、品質調整済みベースで割安と判断した場合。このため、新製品の取り込みの遅れは、上方バイアスをもたらす。
4. アウトレット代替：調査店舗がある程度の期間、固定されているため、ディスカウント店等へ消費者がシフトしていく影響が反映され難い。

(参考) 主要な品質調整手法

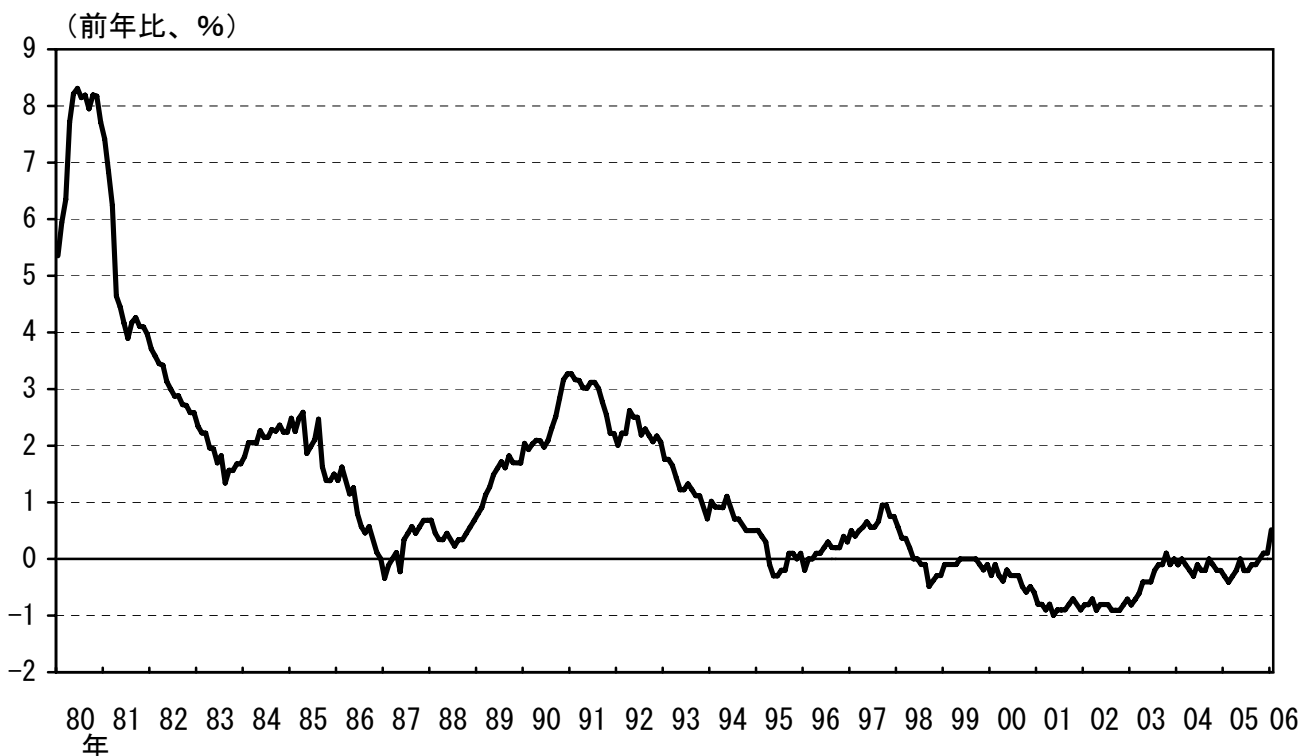


消費者物価指数における統計精度向上への取り組み

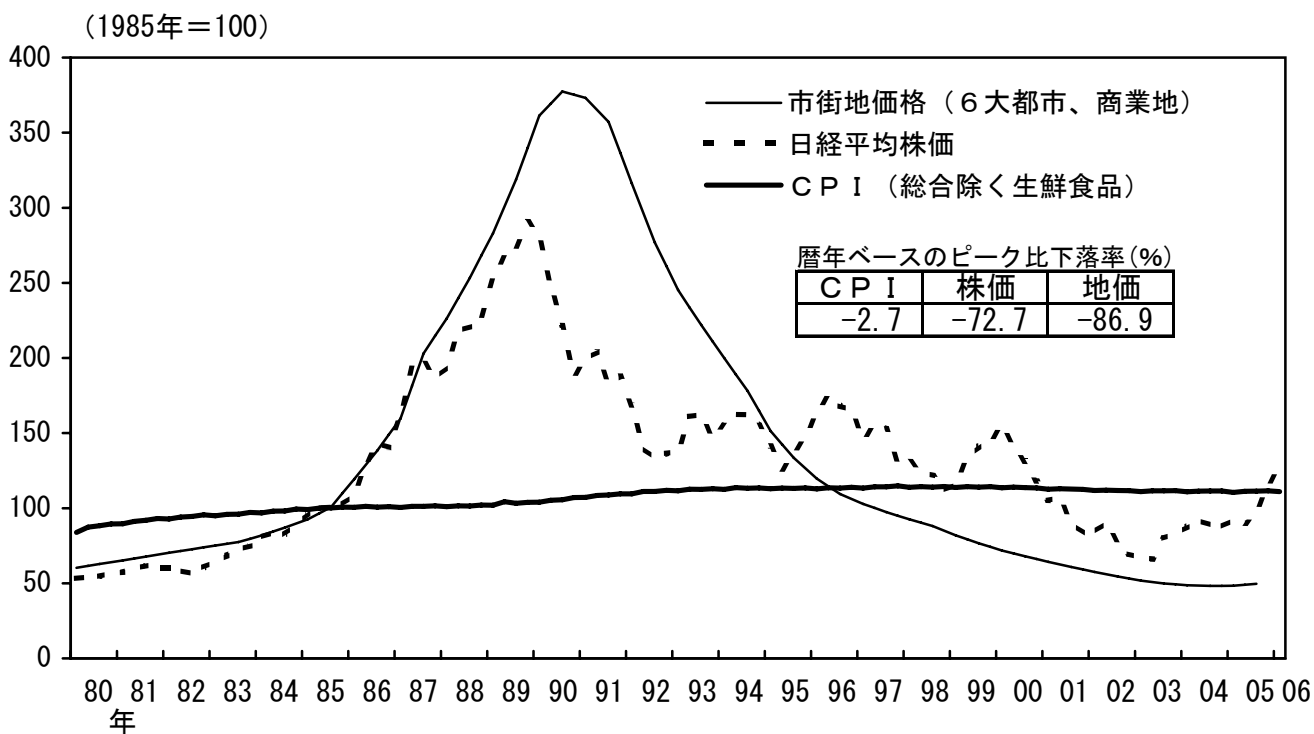
項 目	内 容
品質調整手法の拡充	<ul style="list-style-type: none"> ● パソコンにヘドニック法を適用し、品目として取り込み（2000 年基準改定） ● デジタルカメラにヘドニック法を適用し、カメラの調査銘柄として取り込み（2003 年中間年見直し）
調査店舗の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ● 郊外型大型店舗の取り込みが容易になる方向で、調査店舗の設定方法を見直し（2000 年基準改定）
採用品目の見直し頻度	<ul style="list-style-type: none"> ● 採用品目の中間年見直し制度の導入（2000 年基準改定） — 2003 年 1 月に見直しが行われ、パソコン用プリンタ、インターネット接続料が新規に採用。
指数算式	<ul style="list-style-type: none"> ● ラスパイレス連鎖指数、中間年バスケット指数の月次指数の作成（2005 年基準改定＜2006 年 8 月予定＞）
ウェイト	<ul style="list-style-type: none"> ● 単身世帯を含むベースの参考指数の作成（2005 年基準改定＜2006 年 8 月予定＞）

一般物価と資産価格

(1) CPI (総合除く生鮮食品)



(2) CPI (総合除く生鮮食品) と資産価格



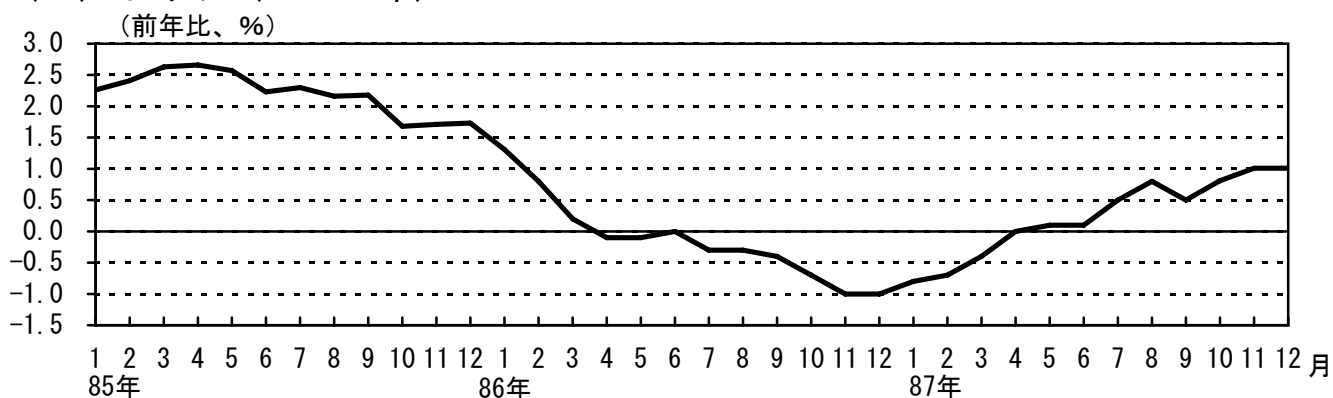
(注) 1. CPIは消費税調整済み。
2. CPIの06/1Qは06/1月の値、日経平均株価の06/1Qは直近までの平均値。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本不動産研究所「市街地価格指数」、日本経済新聞

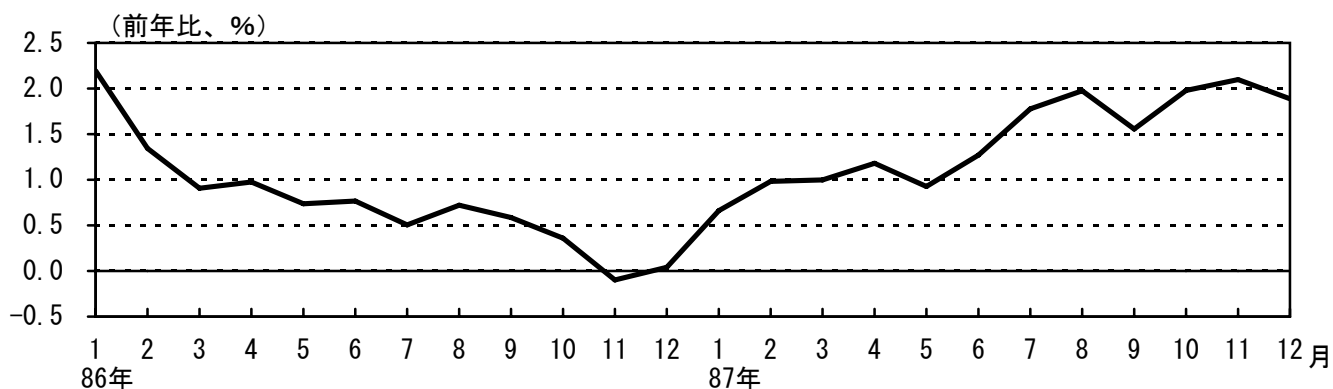
消費者物価前年比がマイナスとなった海外の事例(1)

— 1980年以降のG10諸国ベース —

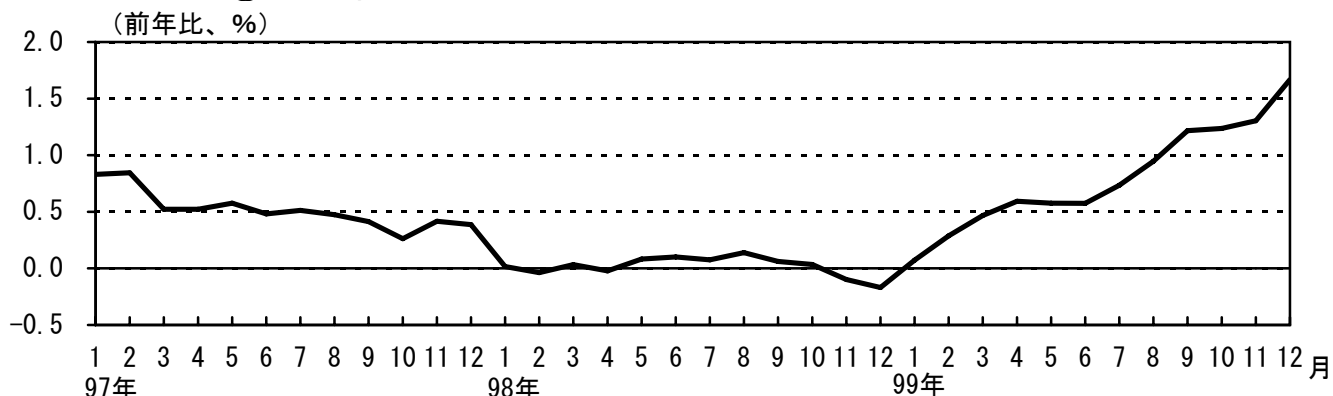
(1) ドイツ(86~87年)



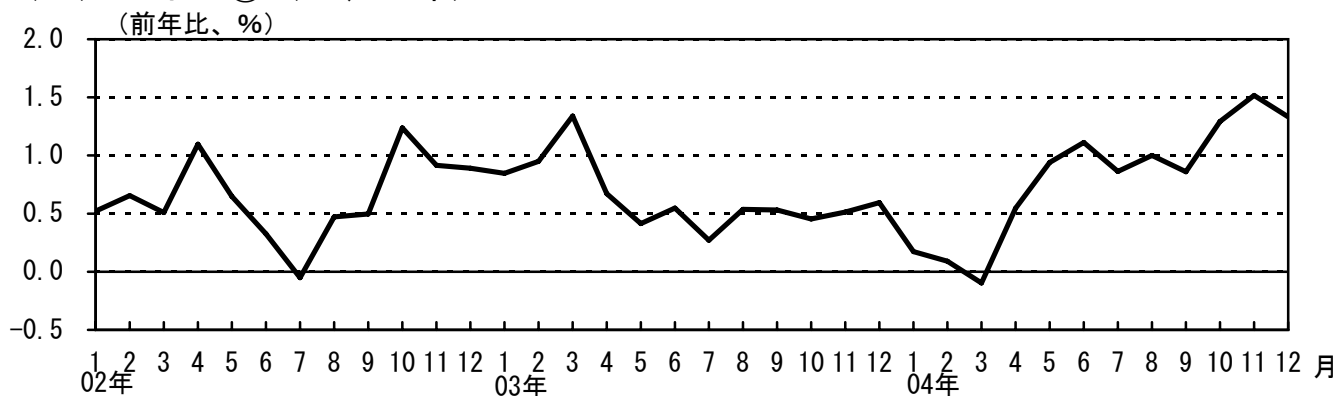
(2) スイス①(86年)



(3) スイス②(98年)



(4) スイス③(02、04年)

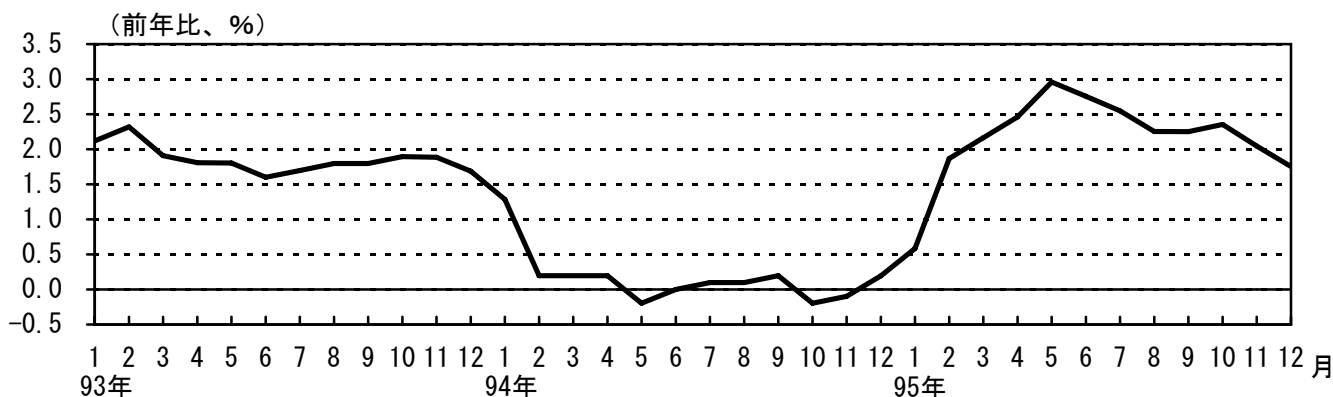


(注) 全てCPI総合ベース。

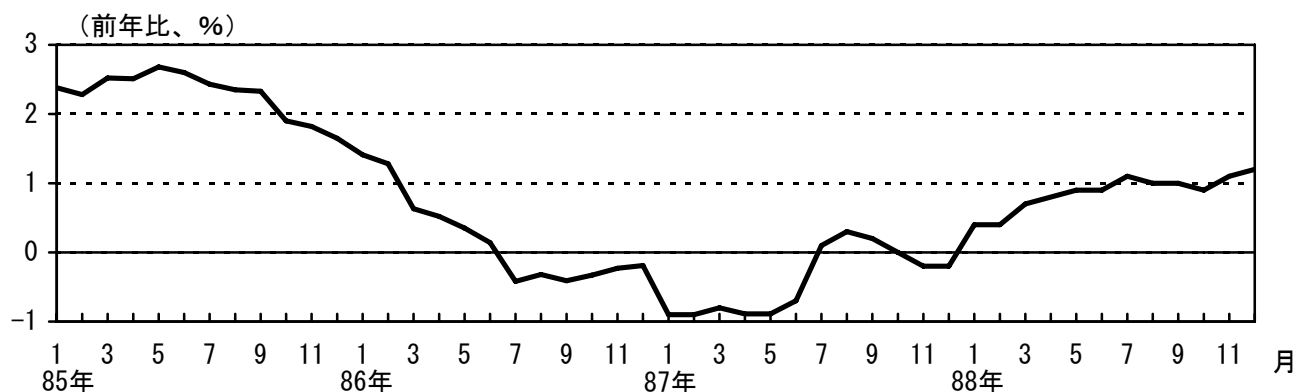
消費者物価前年比がマイナスとなった海外の事例 (2)

— 1980年以降のG10諸国ベース —

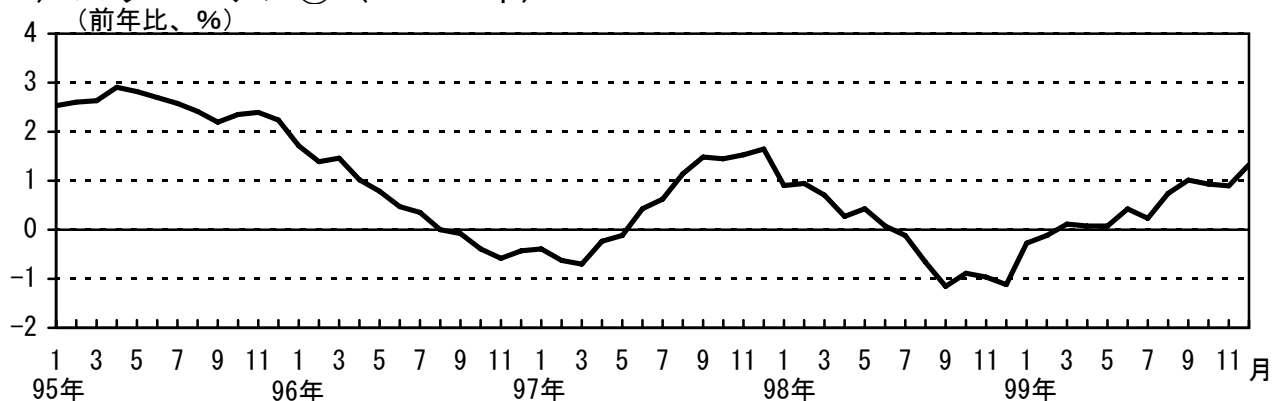
(1) カナダ (94年)



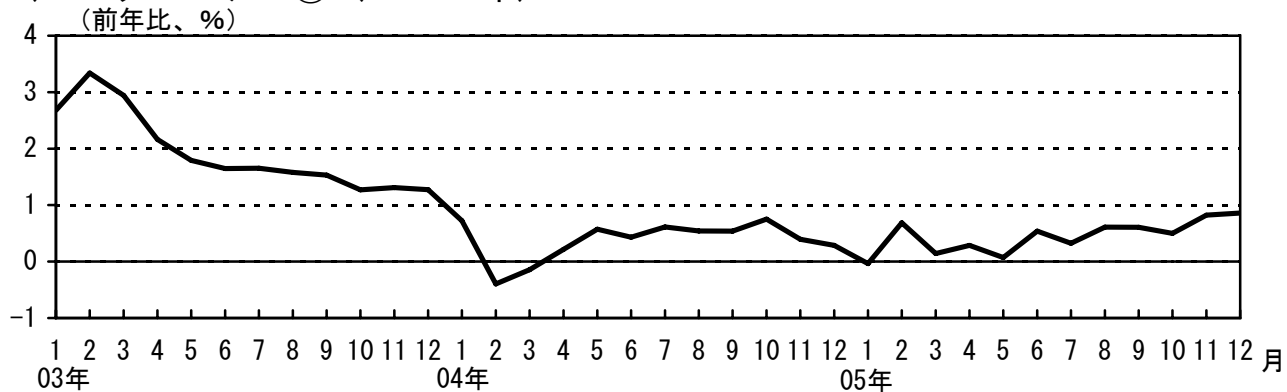
(2) オランダ (86~87年)



(3) スウェーデン① (96~99年)



(4) スウェーデン② (04~05年)

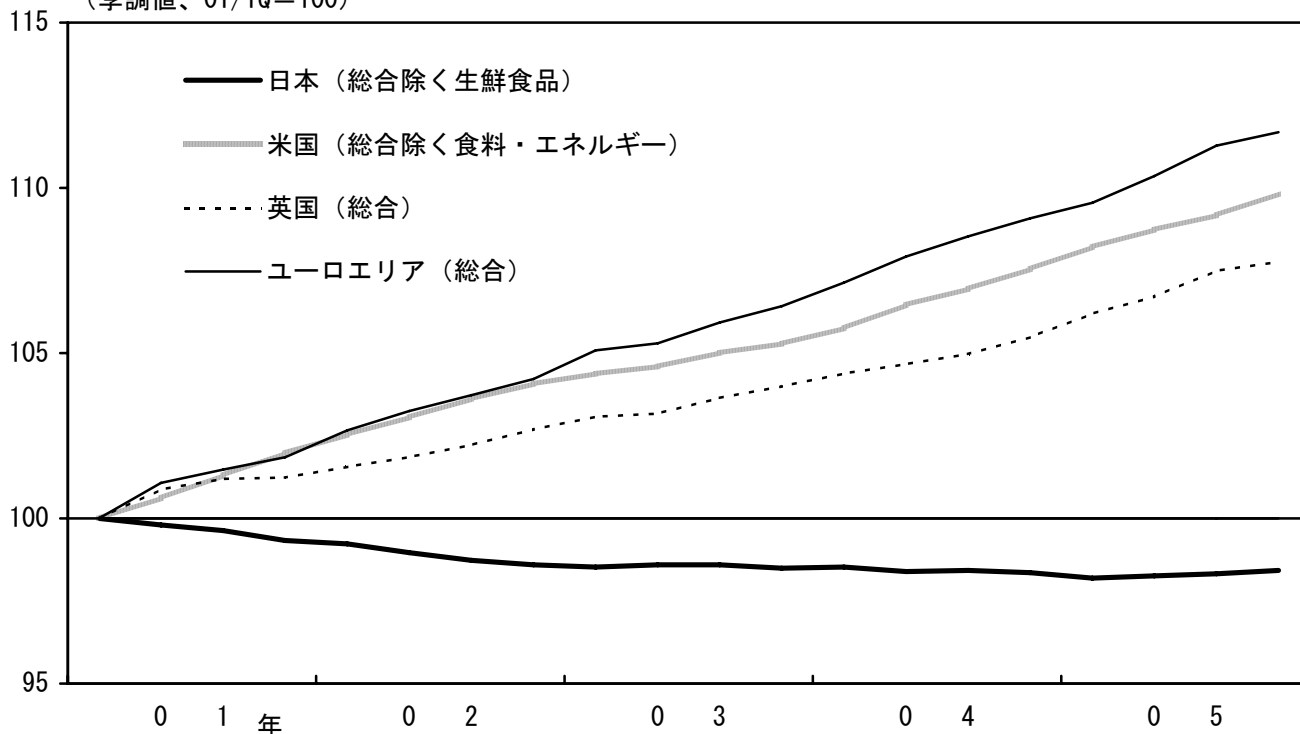


(注) 全てCPI総合ベース。

主要国の消費者物価と実質GDP

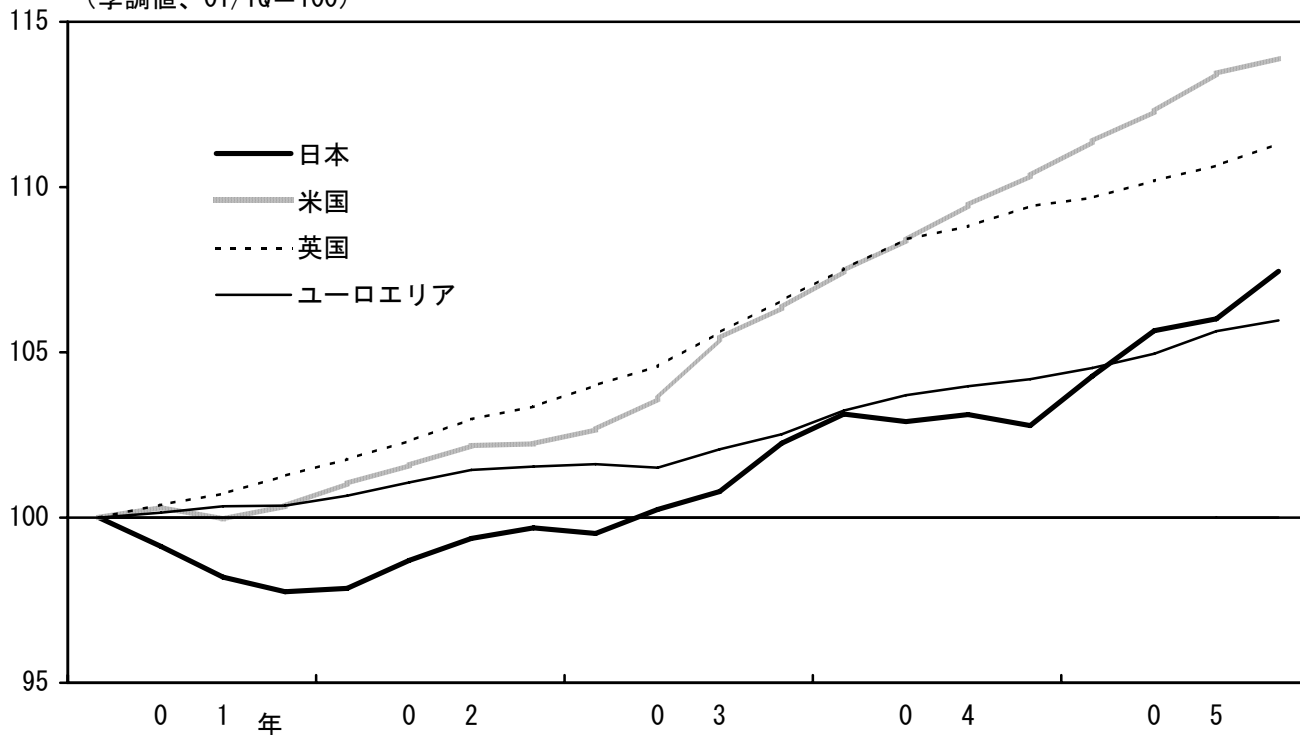
(1) CPI

(季調値、01/1Q=100)



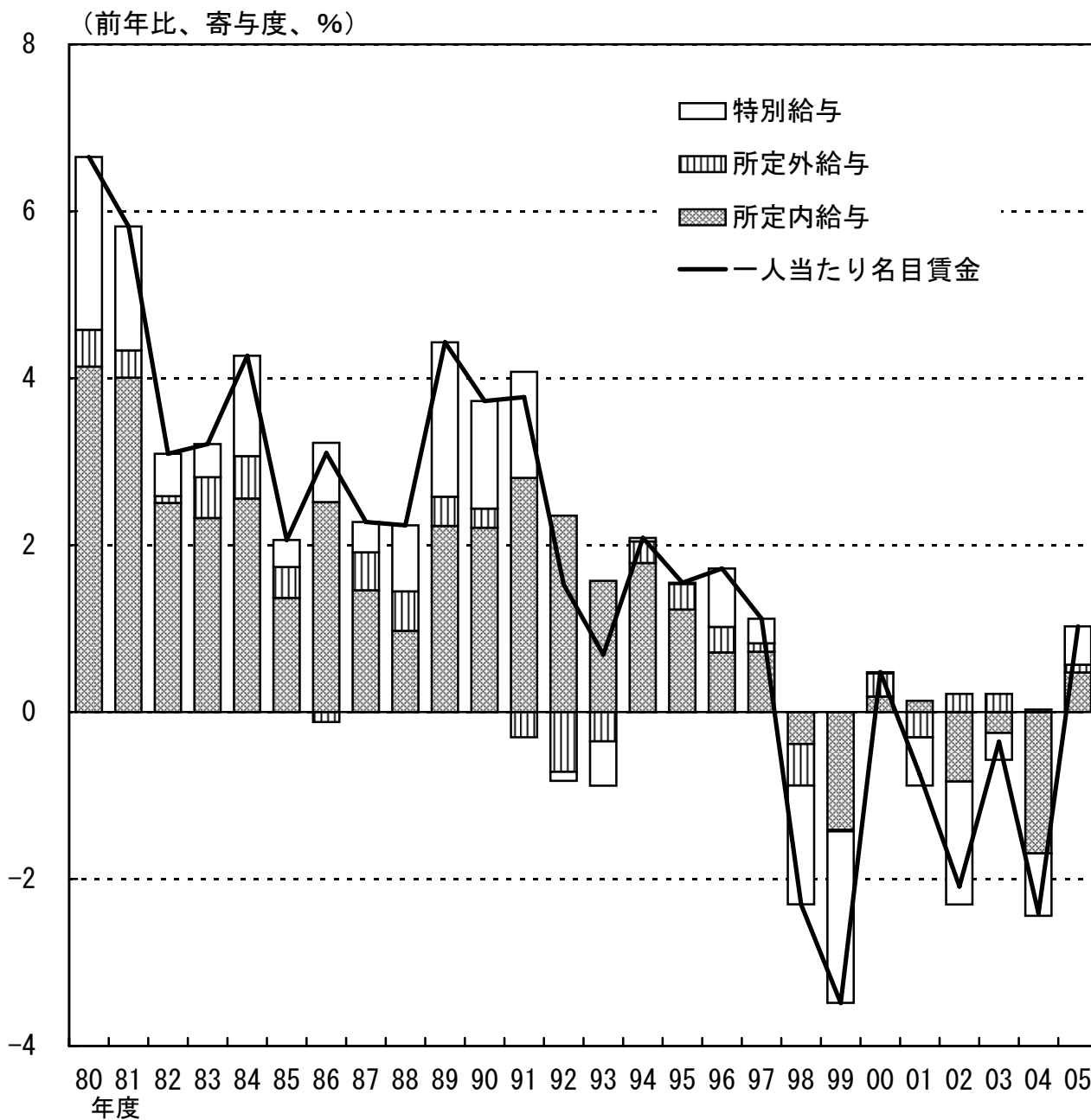
(2) 実質GDP

(季調値、01/1Q=100)



(資料) 内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」、各国政府等

一人当たり名目賃金

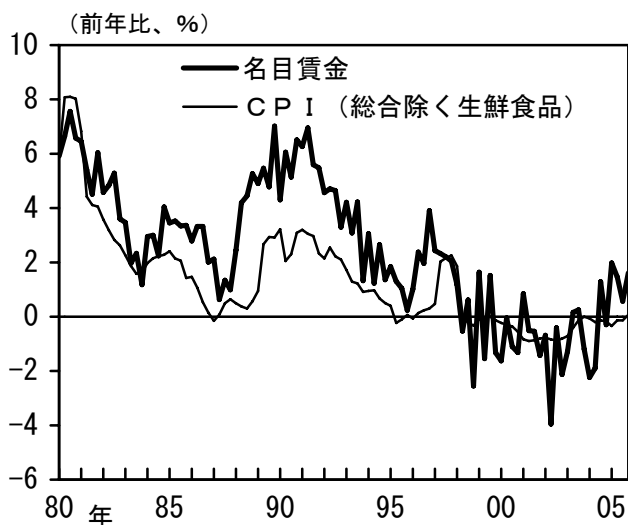


(注) 1. 事業所規模30人以上。
2. 05年度は05/4月～06/1月の前年同期比。

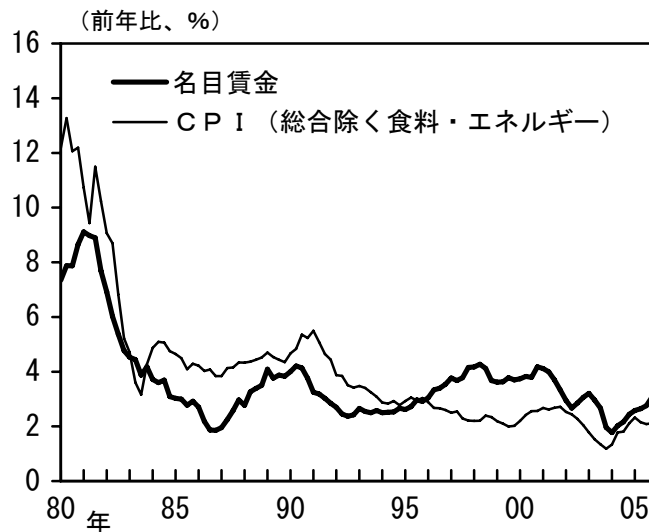
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

主要国の名目賃金と消費者物価

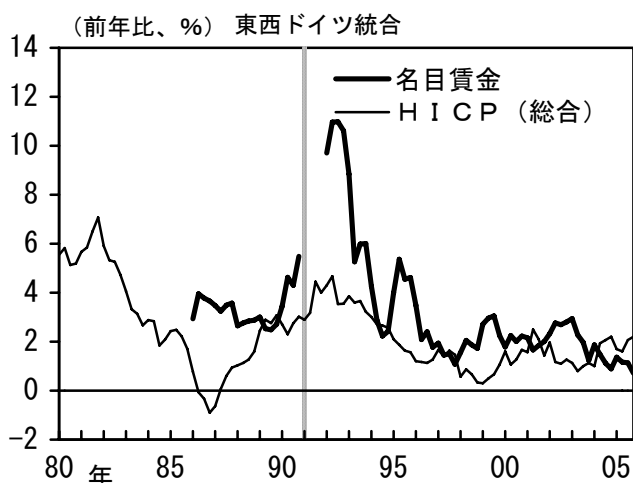
(1) 日本



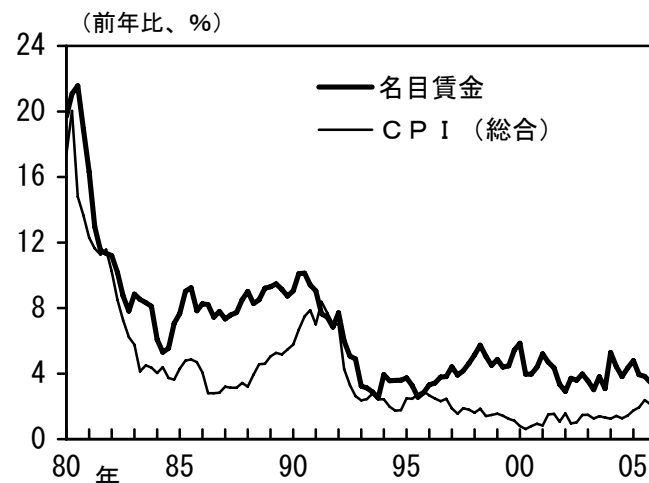
(2) 米国



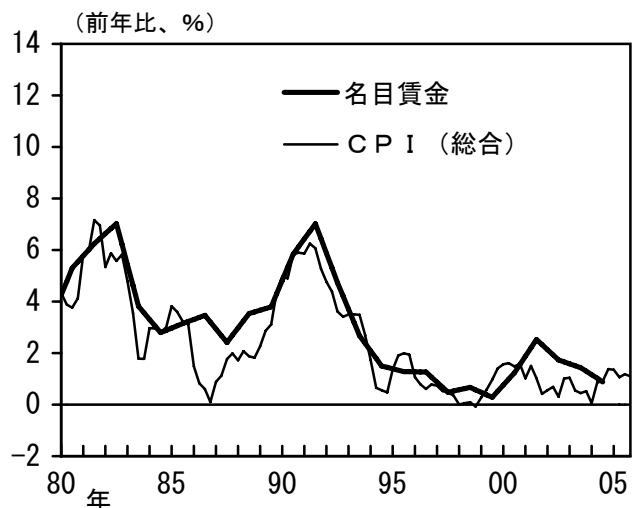
(3) ドイツ



(4) 英国



(5) スイス

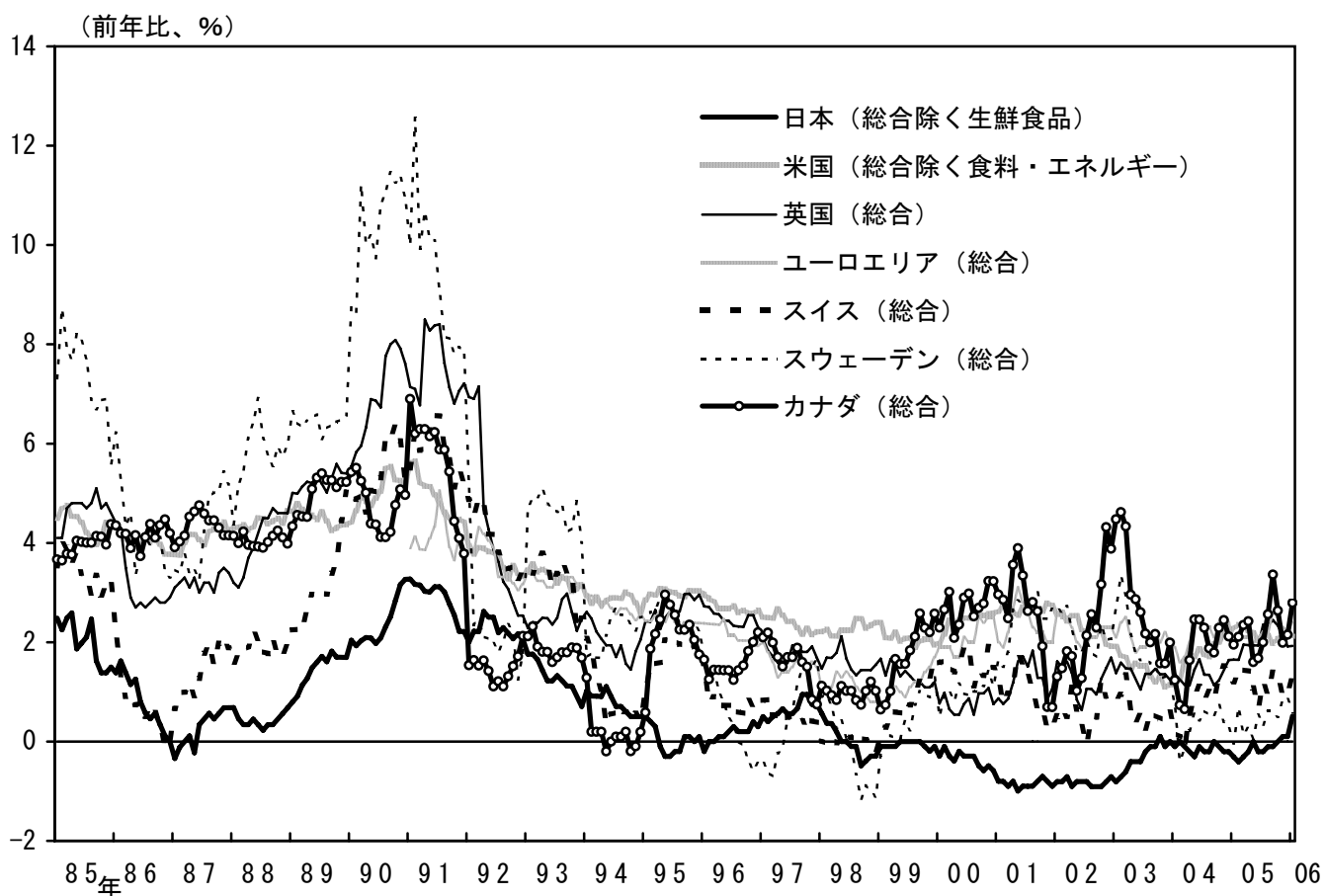


- (注) 1. 名目賃金の日本、米国は時間当たり、ドイツ、英国、スイスは一人当たり。
2. 日本の名目賃金は事業所規模30人以上ベース。第1四半期は3～5月、第2は6～8月、第3は9～11月、第4は12～2月。直近期は、12～1月の前年同期比。
3. ドイツのHICPの95年以前はCPIを使用。90年以前は旧西ドイツの値。
4. 英国のCPIの88年以前は、RPIX前年比-0.5%として算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計」、各国政府等

主要国の消費者物価

(1) 1985年以降の動向



(2) 各年代の平均

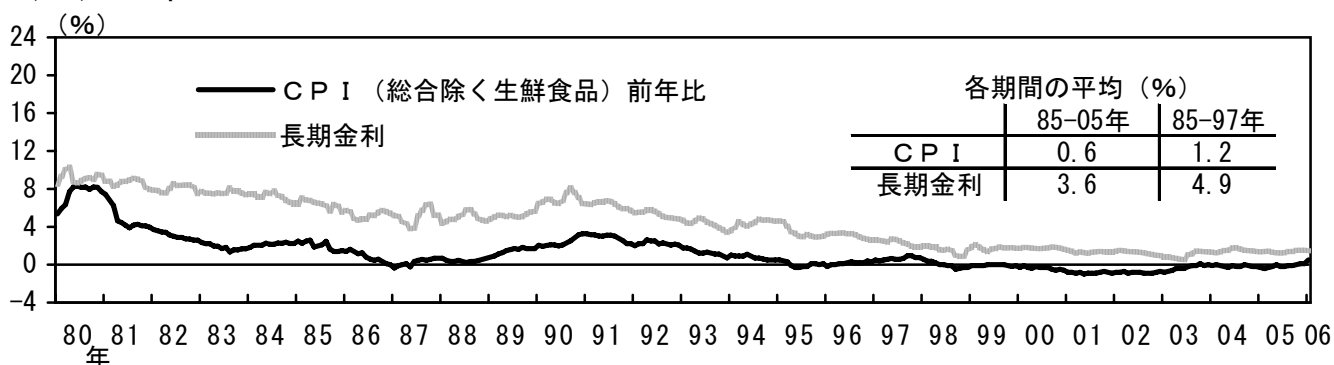
(前年比の平均、%)

	85-89年	90-94年	95-99年	00-05年	85-05年	85-97年
日本	1.0	1.9	0.2	-0.4	0.6	1.2
米国	4.3	4.0	2.5	2.1	3.2	3.8
英国	4.1	4.7	2.0	1.3	2.9	3.9
ユーロエリア	—	3.4	1.7	2.2	2.4	2.8
ドイツ	1.3	3.3	1.2	1.6	1.8	2.1
スイス	2.1	3.9	0.8	1.0	1.9	2.6
スウェーデン	5.6	5.8	0.8	1.4	3.3	4.7
カナダ	4.3	2.8	1.6	2.4	2.8	3.1

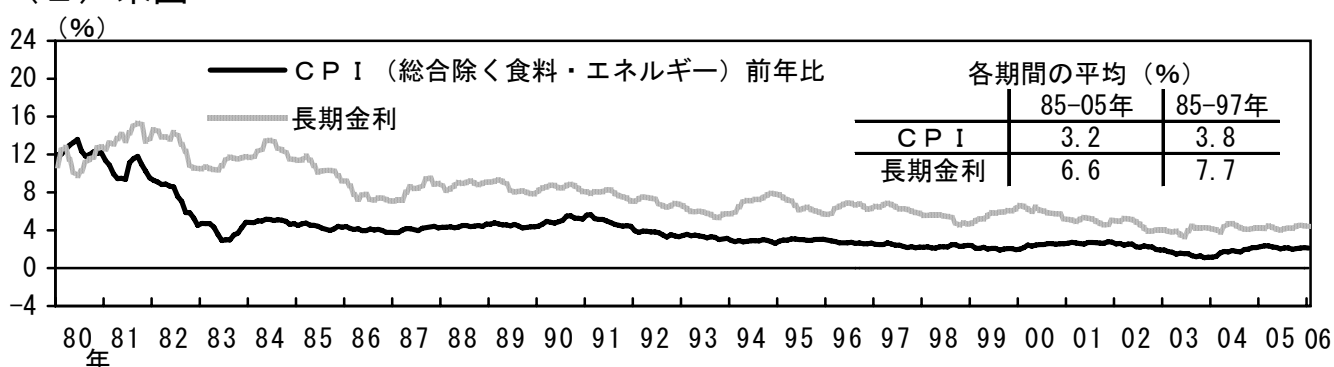
- (注) 1. 日本の計数は消費税調整済み。
 2. 英国の88年以前の前年比はRPI×前年比-0.5%として算出。
 3. ドイツの90年以前は旧西ドイツの値。

主要国の長期金利と消費者物価

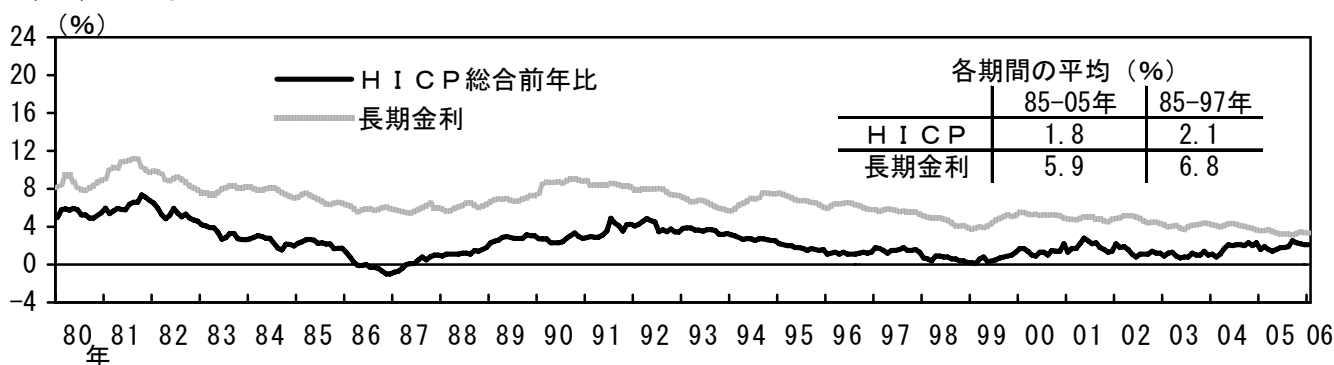
(1) 日本



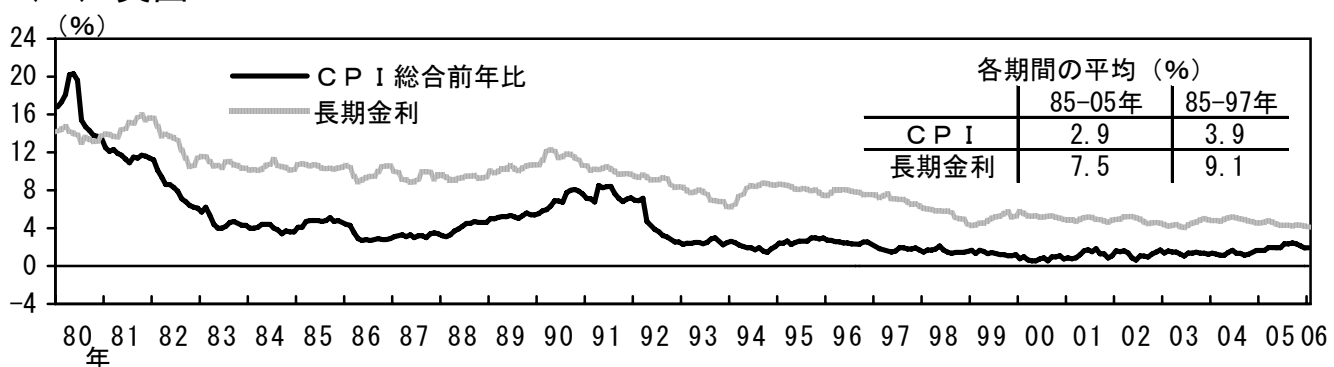
(2) 米国



(3) ドイツ



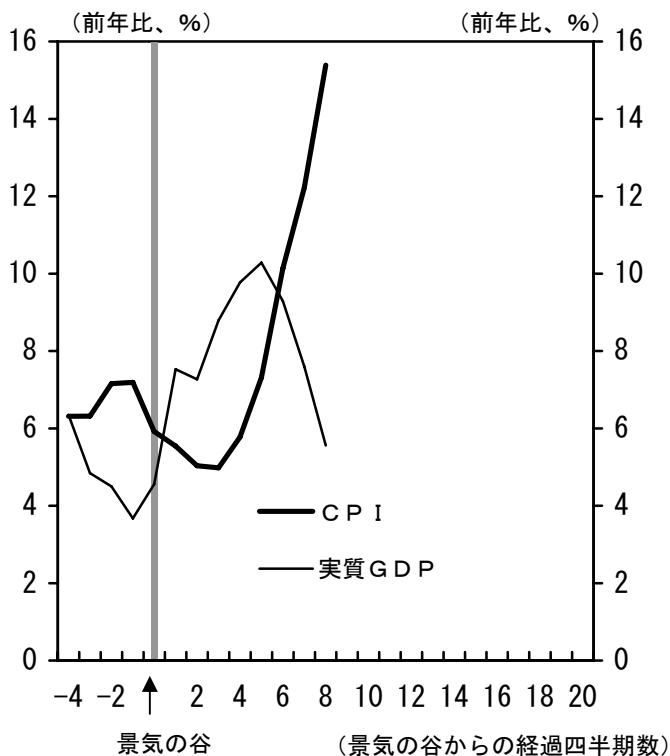
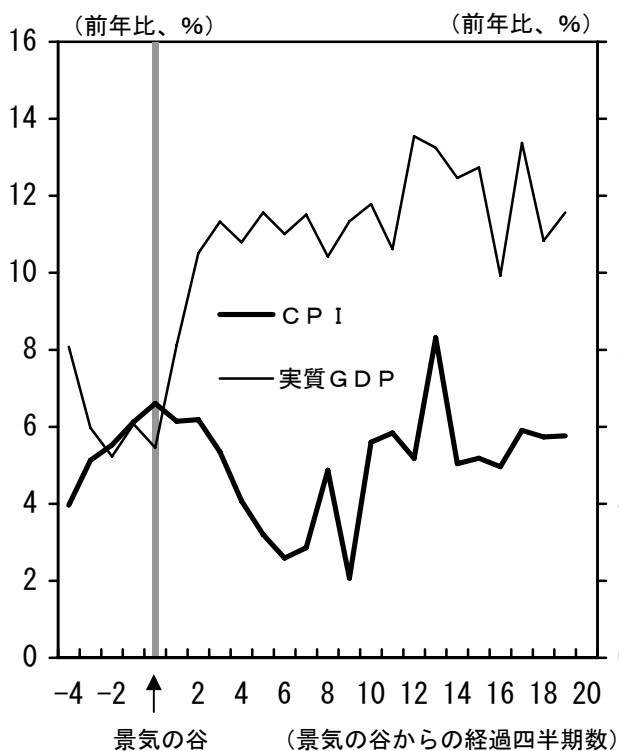
(4) 英国



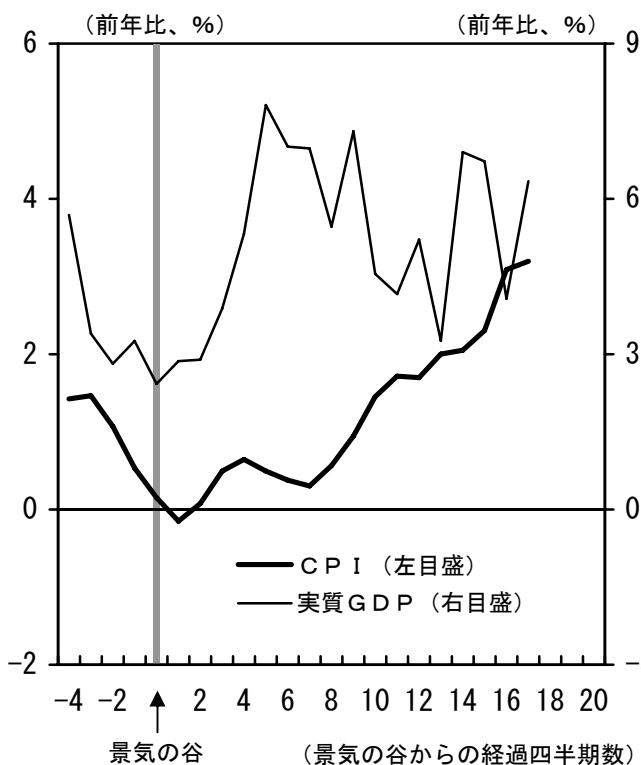
- (注) 1. 長期金利は全て10年物国債利回り。
 2. 日本のCPIは消費税調整済み。
 3. ドイツのHICPの95年以前はCPIを使用。90年以前は旧西ドイツの値。
 4. 英国の88年以前のCPIはRPIX前年比-0.5%として算出。

景気回復局面における消費者物価の動き

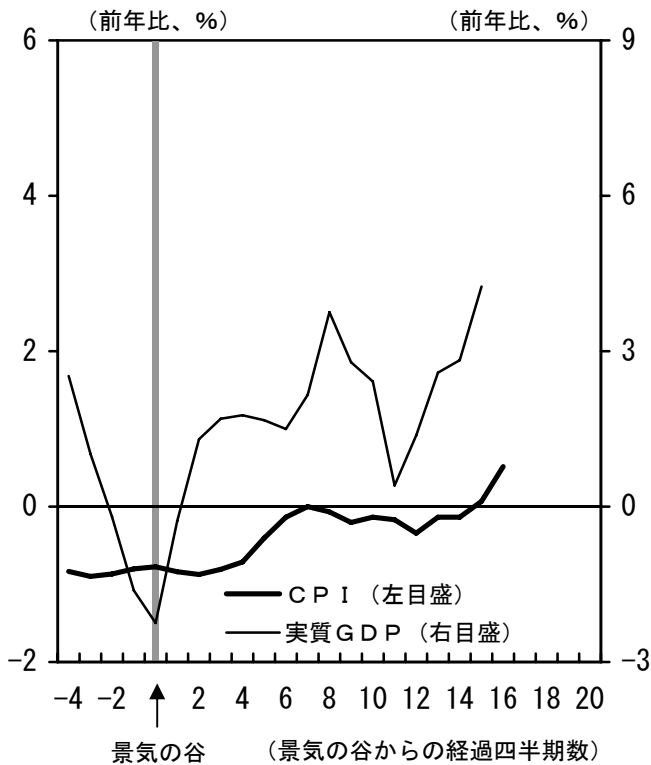
(1) 65/4Qからの局面 (いざなぎ景気) (2) 71/4Qからの局面 (列島改造ブーム)



(3) 86/4Qからの局面 (平成景気)



(4) 02/1Qからの局面 (今次局面)



(注) 1. CPIは、(1)は総合除く生鮮食品および帰属家賃、(2)~(4)は総合除く生鮮食品。(3)は消費税調整済み。

2. (4)のCPIの直近値は、06/1月の前年同月比。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」